

現代社会の位相と倫理的問題状況

— 組織倫理学構想への序論 —¹⁾

谷 口 照 三

第1節 工業化、組織化、そしてリスク社会

古来より、人間は、「生きること」(to live)のみならず「よりよく生きること」(to live well)を探究してきた。その思弁的、理論的な探究が哲学であり、倫理学であった。特に、「よりよく」とは何か、を探求してきたのが倫理学であった。アルフレッド・ノース・ホワイトヘッド (Alfred North Whitehead) は、さらに、「より満足を高めながら生きること」(to live better)をそのリストに加え、かかる「生への三重の衝動」に「生きる」ことを「生命の技巧」(art of life)と呼んだ²⁾。

- 1) 本稿は、刊行を予定している『組織倫理学の構想』(仮題)の序論として、拙稿「組織倫理と技術倫理－現代社会の特性との関連においてそれらの意味と重要性を考える－」(社団法人日本技術士会中部支部ETの会〔技術者倫理研究会〕編『技術倫理と社会』第5号、2010年4月)の「1 現代社会の特徴と倫理問題状況」の部分、既に発表している以下の拙稿の主として序論と結論で展開したいくつかの論点を加味し、若干の修正も含め、再編集したものである。「科学技術を問う－事業経営の可能性と新しい文明の契機を求めて－」(経営哲学学会第27回全国大会【統一論題】未来を拓く文明と経営哲学、【第一セッション】文明と科学技術を問う)、経営哲学学会編『経営哲学』第8巻1号(経営哲学論集第27集)、2011年7月。「『内省的近代化』を文脈とする－CSR解釈の試みCSRの可能性を展望する－」(第32回桃山学院大学・啓明大学校国際学術セミナー<韓国・大邱、啓明大学校、2011年11月9日>での報告原稿)、「事業経営の本質と科学技術連関－事業経営としてのCSRの可能性の探究－」、南山大学社会倫理研究所編『社会と倫理』第25号、2011年12月。
- 2) See Whitehead, A. N., *The Function of Reason*, Princeton University Press, 1929, p.8. ホワイトヘッド著作集第8巻、藤川吉美・市井三郎訳『理性の機能・象徴作用』松籟社、1981年、11-12頁。参照。

キーワード：工業化、組織化、リスク社会、内省的近代化、組織倫理

ホワイトヘッドのこの改定は、「生きること」から「よりよく生きること」へのプロセスが「量的拡大」に、「よりよく生きること」から「より満足を高めながら生きること」へのそれが「質的充実」にあるとの推論へ、われわれを誘導する。それは、二種類の「生命の技巧」の区別と関連づけの必要性を示すものでもある。また、それは、人間生活の向上や社会の発展を跡づけたり、展望したりする際、簡潔な図式として活用できる。

われわれ人類は、かかる「生命の技巧」を環境への働き掛けとして發揮し、人間生活の向上を図ってきた。このような「働き掛け」には、人間能力の限界や効果性の観点から、「協働と競争」を必要としてきた。そのプロセスを始動するために、歴史的なプロセスのなかでいわゆる制度、組織、知識、科学技術、倫理・道徳、認識様式、行動様式、生活様式などが生成し、あるいは形成されてきたのである。

このような歴史的なプロセス上の最大のエポックが、工業化（industrialization）の進展を中心とする近代という時代である。その生成と成熟化は、「量的拡大」を衝動とした「生きること」から「よりよく生きること」への「生命の技巧」の発展の段階であった、と言ってよい。

近代、とりわけ、20世紀という時代は、いろいろな言葉でその様相を特徴づけられてきたが、「工業化」と「組織化」（organization）の進展、またその結果としての「リスク社会」（risk society）と捉えるのが、最も適切であるように思われる。なぜならば、近代の特徴をそのように捉えることによって、その時代のプラス面とマイナス面が同時に説明可能であるからに他ならない。

「工業化」は、具体的には「機械技術を用いた工場制生産の導入」であり、より抽象的に表現するならば、「自然にあるものを資源とし、主として自然にないものを生産すること」と言えよう。さらに、社会的な広がりの中で捉えるならば、それは「大量生産・大量販売・大量消費・大量廃棄（あらゆるものの大規模化）の仕組み」である。

かかる「工業化」の進展には、政治・行政領域と経済領域における「カネ」と「ヒト」の「組織化」が、またその間の連携が必要である。「カネの組織化」

つまり「資本の組織化」は、政治・行政領域においては「租税制度」という形を取り、経済領域においては資本結合体として企業の諸形態、特にその最も発展した形態として株式会社形態が登場する。「ヒトの組織化」は、「権力の組織化」に基づいた「人間の組織化」である。より説明的には、「権限の集中と分散のあり方」に基礎づけられた「人間の役割人化」と表現できよう。これらによって、政治・行政領域と経済領域を含め種々の組織体が形成されることになる。しかし、「工業化」は、単に個々の「組織化」に留まらず、かかる「組織化」によって形成された「組織体の組織化」、つまり経済領域における、あるいはそれと政治・行政的領域における諸組織体間の「ネットワーク」ないし「組織連関」をも要請する。

「工業化の進展」には、言うまでもなく、上述した「組織化」のみならず、その核に「科学技術の進展」がある。一般的には、科学と技術に関しては理論的側面と応用的側面の対比とそれらの関連という観点から「区別」に力点が置かれ、「科学と技術」と表現されている。しかし、今日においては、政府や企業などの組織によって巨額の投資がなされ、社会的利用に供する有用な知識を生産する営みとして、科学と技術が切り離しがたい形で結びついており、「科学技術」と表現される場合が多い³⁾。「工業化の進展」の場面での「科学技術」は、個々のそののみならず、複数のそれらの「繋がり」の状態が重要となる。「生産物」は、種々の科学技術の複合物である。この点を考慮するならば、それは、正しくは「科学技術連関」と言うてよい。このように考えるならば、それは「科学技術の組織化」と言うことができるように思われる。したがって、「科学技術」も「工業化の進展」を支える「組織化」の一種と捉えなければならない。

さらに、「組織化」に関して、留意しなければならないのは、思考、行動様式に関する問題である。「工業化」、「資本の組織化」、「権力の組織化」、「人間

3) 小林傳司稿「科学技術化する社会に生きるということ」、『科学／技術の哲学（岩波講座哲学09）』岩波書店、2008年。参照。

の組織化」,「技術の組織化」には,その進展や実現のために,「ある種の思考,行動様式」に「優先権」を,あるいは「優越性」を与えることが必要であった。つまり,今日までの「工業化」や種々の「組織化」の進展・実現は,経済的,科学技術的合理性に対して第一義的な意味があてられ,またそれが多くの人々のなかに浸透することを通して,「危険や欠陥とのかかわり方が社会的に組織化されていた⁴⁾」ことが大きく作用していたと思われる。それは,「思考,行動様式の組織化」である。かかる「組織化」は,「工業化の進展」を支える他の種々の「組織化」が首尾よく展開されるための「文脈」として,働いてきた。

かように,工業化の進展は,近代社会の中心的な一つの制度であり,組織である企業と科学技術のエンゲージリングとそれをサポートするいま一つの中心的な制度である政治・行政組織が主要な役割を演じてきた。近代という時代にあって,その他の制度,組織は,また知識,倫理・道徳,認識様式,行動様式,生活様式さえも,かかる文脈のなかに意味づけられ,位置づけられてきた,と言っても過言ではなかろう。このような文脈に刷り込まれていたのは,「経済成長」,「競争」,「経済的合理性」,「科学技術の振興」,「科学的合理性」などであった。

かかる動向は,ウルリヒ・ベック (Ulrich Beck) が述べたように,「富 (welfare) の生産と分配」と同時に「リスク (risk) の生産と分配」をもたらし,「リスク社会」へと結果した⁵⁾。イーフー・トゥアン (Yi-Fu Tuan) は,『モラリティと想像力の文化史-進歩のパラドクス-』の中で,「文明は,洗練さと力という二重の意味を持っている」と述べた⁶⁾。おそらく,「近代文明」を構成する「工業化」や「組織化」,さらには「経済成長」,「競争」,「経済的合理性」,「科学技術」,「科学的合理性」は,近代以前の時代との対比の下に,「力」

4) ウルリヒ・ベック著,東 廉・伊藤美登里訳『危険社会-新しい近代への道-』法政大学出版局,1998年 (Ulrich Beck, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag, 1986.)。324頁。

5) 上掲書,23-134頁。参照。

と共に「洗練さ」の象徴であったであろう。しかし、やがて、前者が前面に出、後者が背後に後退し、「近代文明」は「力」を意味した。「リスク社会」は、近代文明における「洗練さ」に対する「力」の優位性の結果であろう。このような人類ないし人間社会による「生命の技巧」の発現は、「生への三重の衝動」、とりわけ「よりよく生きること」から「より満足高めながら生きること」へのプロセスを曖昧にし、さらには後者の探究を先送りすることへと導くこととなったのである。

第2節 リスク社会と「内省的近代化」、そして課題への二つのアプローチ

現代社会は、かように、リスク社会である。「リスク」の発生は工業化以前から、おそらく発生していたであろう。しかし、工業化に伴う「リスク」は、生活や環境に対する持続的な悪影響とその大きさから、それらから区別されるべきである。リスク社会は、われわれ生活者がかかる「悪影響」に対する判断や、「結果が予測し得ないことに関して決断を迫られるようになる」社会であり、しかも「思わざる結果と危険を基礎とした決定に関する管理可能性の観念 (idea) が疑念で充満している社会を意味している」、と言えよう⁷⁾。したがって、近代という時代とリスク社会が全く重なるわけではない。リスク社会の始まりをイメージするには、公害等を契機とした「企業（や政府）の社会的責任問題」やそれを担保する「経営（ないし意思決定への）参加問題」⁸⁾が世界的に話題となった1970年代の初期を思い起こすとよいかもしい。

6) トゥアン、イーファー著、山本 浩訳『モラルリティと想像力の文化史－進歩のパラドクス－』筑摩書房、1991年 (Tuan, Yi-Fu, *Morality and Imagination: Paradoxes of Progress*, The University of Wisconsin Press, 1989). 112頁。

7) See Ulrich Beck, Translated by Ciaran Cronin, *World at Risk*, Polity Press, 2009 (*Weltriskogesellschaft*, Suhrkamp, 2007). pp.14-15.

8) これらに関する概要は、以下の拙稿を参照されたい。谷口照三著『戦後日本の企業社会と経営思想－CSR経営を語る一つの文脈－』（文真堂、2007年）の第2章「1970年代の経営者思想と企業の実態－社会的責任問題と経営参加問題に対する経営者の理念形成と行動－」。「『内省的近代化』を文脈とするCSR解釈の試みCSRの可能性を展望する」(1)に記載。

リスク社会の初期において発生した健康被害や公害問題は、「富の生産」という「意図した結果」に対する「意図せざる結果」⁹⁾として、いわば副次的な産物として捉えられた。それは、「必要悪としてのリスク」と言ってよい。ベックは、これを「残余リスク」(residual risk)と呼ぶ¹⁰⁾。この段階でのそれらの発生は地域的、時間的に限定されており、また被害者と加害者の特定が、どちらかと言えば、可能であった。したがって、このようなリスクの位置づけや特性から見れば、それに対する応答や対処は力関係のなかで行われることは容易に想像し得るし、またそのことが「工業化の進展を支えた思考、行動様式」によって「正当化」されてきたことも、歴史を振り返るならば認めることができる。そこでは、「リスク」に対して消極的な態度形成がなされてきたばかりではなく、「リスクの不平等な分配」さえ実現された、と見てよい。それを背景として、より少ない「分配」を受ける人々は、「リスク」は問題だとしながらも、以下のような所見を躊躇なく言えたことも事実である。すなわち、「それは必要なものを手にするには避けることのできない必然性のものであり、それにもかかわらずそれを拒否したいのであれば、必要なものを手放すべきである。それができないのであれば、リスクを甘受すべきである」と。

9) かかる「意図した結果」と「意図せざる結果」に留意し、人間や組織体の行動を解釈する枠組みとして「有効性」(effectiveness)と「能率」(efficiency)概念の対比とその関連を提示しているのは、バーナードである。See, Chester I. Barnard, *The Functions of the Executive*, Harvard University Press, 1938, pp.19-21, pp.42-45, pp.55-61, pp.91-95. 山本安次郎・田村 競・飯野春樹訳『新訳 経営者の役割』ダイヤモンド社、1968年。20-22頁、44-46頁、57-63頁、95-99頁。参照。彼は、「意図した結果」(この達成度が有効性)を追求するプロセスに対して「意図せざる結果」の発生がいかなる影響を与えるかによって「能率」を捉えようとしている。「意図せざる結果」が「意図した結果」の追求プロセスを肯定するならば、そのプロセスは「能率的」であり、かかるプロセスに関わる関係者、ステイクホルダー(stakeholder)も「満足」である、と推察される。それとは逆に、「意図せざる結果」が「意図した結果」の追求プロセスを否定するならば、「非能率」であり、「不満足」をもたらす。「リスク」は、後者の状況に係わる問題である。谷口照三稿「『有効性と能率性』概念の再吟味-ホワイトヘッドとバーナードの所説を通して-」, 河野大機・吉原正彦編著『経営学パラダイムの探求』文真堂、2001年。参照。

10) See Beck, *World Risk Society*, Polity Press, 1999, p.33.

しかしながら、やがて「企業」や「政府」の責任が強く問われ始めた。健康被害や「公害」が「社会的責任」の問題として、世界的な議論の広がりを持ち得たのは、かかる責任が「賠償責任」(liability)に留まることなく、害の発生を「予防する責任」(precautionary responsibility)への論点の移行が少なからずあったからに他ならない、と推察される。害により、治療費などの「社会的コスト」(social cost)が発生する。「予防する責任」とは、企業などの事業過程に前もって防止のための投資を行い、「社会的コストの内部化」を図ることである。ここに、「リスク社会」を文脈として「内省的近代化」(reflexive modernization)が始まった、と考えることができよう。「内省的近代化」とは、「近代化の進展」による「意図せざる結果」が契機となり始動する、「工業化」や各種の「組織化」への自己批判を媒介とした「近代化自体の改革」のプロセスを意味する¹¹⁾。「リスク社会」を背景とした「内省的近代化」は、現代社会の位相とすることができる。

「内省的近代化」の「内省的」の程度は、「リスク」に対する人々の捉え方に依存する。「必要悪としてのリスク」観が支配的な段階では、結論的に言えば、「内省度」は浅いと言わざるを得ない。しかしながら、「リスク」が「克服すべき課題」ないし「想像力を駆使し応答すべき対象」と捉えられるようになると、それは深まることとなろう。このことは、「リスクの生産と分配」から「富の生産と分配」を照射することへの可能性が拓かれることを意味する。かかる転換には、主として、経済活動のグローバル化、有機化学や電子工学、さらには遺伝子工学やナノテクノロジーなどの高度な科学技術の応用

11) See *Ibid.*, pp.79-81. ベック, 前掲書, 13-14頁, 317-331頁。参照。ベックは, reflexive modernizationを規範的というより, 歴史的変動プロセスを記述的に説明することにより強調点を置いているように見受けられる。それ故に, かかる概念は日本語では「再帰的近代化」と訳される場合が一般的である。しかし, 筆者は, ベックがreflexive modernizationについて「これは, (形容詞の「反射的」'reflexive'が示しているような) 反射 (reflection)ではなく, なによりそれ自体と向き合うこと (self-confrontation)を意味する」(*World at Risk*, p.109)と言っている点を参考に, また工業化の推進主体である行為主体としての組織の倫理・道徳問題を論ずる立場から, 自己批判的に改革への可能性を拓くことを含意した「内省的」という表現を採用したい。

によって引き起こされたリスクの特性変化が、またそのことによって「工業化の進展を支えた思考、行動様式」に揺らぎが生じ始めたことが背景としてある。今日においては、地球環境問題や有機化学物質による健康障害問題に見られるように、多くの場合、空間的、時間的、社会的にその影響範囲を限定することができないし、その責任の所在を突き止めることもできないリスクが発生し、さらに、それが害へと結果した場合、その被害を補償することもできない。そこで「リスクの配分」は、以前とは異なり、多くの場合「平等」となる、と見ざるを得ない。それは、リスクや害を「必要悪」から「克服すべき課題」ないし「想像力を駆使し応答すべき対象」へと転換するに充分な背景となろう。

さて、かかる「内省的近代化」へのアプローチは、少なくとも二種類想定される¹²⁾。筆者なりに整理すれば、以下のようになる。第一のアプローチは、「技術的応答」である。第二のそれは、第一の応答を含めた、予防原則 (precautionary principle)¹³⁾に基づいた「自己批判的応答」である。前者より、後者の方がより「内省性」が深い。その結果、後者の方が相対的に能動的な応答の可能性を拓くことになる。

第一のアプローチと第二のそれとの対比を理解するためには、環境問題へ

12) ベック、前掲書、317-375頁。参照。See Beck, *World at Risk*, pp.115-128.

13) 予防原則は、1960年代の後半からスウェーデンと西ドイツに始まり、その後ヨーロッパで影響力を持つようになり、現在ではEUの政策原理の一つとなっている。それには種々の定式化があり、基本的なものは以下の三つに絞り込むことができる。それは、(1)「環境と開発」に関するリオ宣言原則15(1992)、(2)第一回「危険にさらされている海」会議最終宣言(1994)、(3)ウイングスブリード声明(1998)である。(1)は「弱いバージョン」と、(2)は「強いバージョン」と呼ばれており、(3)はそれらの結合と見てよい。それは、ある科学技術の展開において、環境あるいは人間の健康に対する害への脅威が予想される場合、因果関係が科学的に証明されないとしても予防的措置をとるべきである、という意味での予防原則を軸に据え、それを他のアプローチ、たとえば環境アセスメントなどの既存の手続きや費用対効果分析 (cost-benefit analysis: CBA) などのリスク・マネジメント手法で補完することを可能にしている。See Steve Clarke, "New Technologies, Common Sense and the Paradoxical Principle", Paul Sollie and Marcus Duwell, ed., *Evaluating New Technologies: Methodological Problems for the Ethical Assessment of Technology Developments*, Springer, 2009. pp.159-173.

の応答として取り上げられる「エンドーオブパイプ・テクノロジー」(end-of-pipe technology)と「クリーナー・プロダクション」(cleaner production)がよい具体的な例となろう¹⁴⁾。前者は、生産過程や方法への「内省」は行われず、生産過程をパイプにたとえ、そのパイプの最後に汚染処理テクノロジーを具現化した装置、たとえば排煙脱硫装置を設置し、廃棄物を処理するやり方である。それに対して、後者の応答は、言葉通り、ごみを出さない、害を出さない生産過程に改変していくことを、目指す。それは、一般的には、リデュース(reduce:省資源)、リユース(reuse:再使用)、リサイクル(recycle:再資源化)という3Rの生産プロセスへの「埋め込み」である。しかし、「自己批判的応答」というアプローチを正確に理解するためには、4Rと言った方がよい。まず、何よりもリフューズ(refuse:害のあるものを拒否する)を先行的に実行しておかなければ、本当の意味での省資源化にならない。より大事な点は、それ自体未完のプログラムであるが、生産物、生産過程の無害性の実現化に向けてのプロセスを最優先することであり、それによって他の3Rの実行性と効果性を高め得る状況を確認することであろう。

第一のアプローチである「技術的応答」は、「反省的」であるが、「工業化の進展を支えた思考、行動様式」などの種々の組織化との連続性のなかにある。工業化の副産物であるリスクや害への応答は、「知り得た」、ないし「知らされた」内容に対してなされるが、その内容は「科学技術的な」、あるいは「力関係のなかでの」認識に依存している。それ以外の「知り得ないこと」に関しては無視されるか、後ろ向きとなり、その応答は「内省性の浅い」ものとならざるを得ない。また、リスクや害の生産は、そこでは、「大きなビジネス・チャンス」と捉えられ、環境経営やエコ・プロダクトなどが注目を浴びることとなり、その熱気がかかる応答の「内省性の浅さ」を見えにくくしている。このアプローチには、このような深層的な問題点と共に、「エンドーオ

14) この点については、谷口照三稿「企業を取り巻く環境問題とガバナンス」(南山大学社会倫理研究所編『社会と倫理』第23号, 2009年11月)を参照されたい。

ブーパイプ・テクノロジー」に見られるように、特定の環境問題には対応できたとしても別の環境問題の原因を作り出しかねないという表層的な問題もあり、それは環境へのより積極的な責任思想の形成を疎外しかねない、と危惧される。また、このような流れのなかでは、「リスク・害の生産」は形と質を変えながら継続され、その「分配」に関しては「平等化」されるとともに、「不平等性」も（形と質を変えながら）増幅されることは避けられない。このような状況を、すでに述べたように、ベックは「組織化された無責任」と呼ぶ。工業化は、種々の組織化によって、「モノとサービス」の組織化を探究してきたが、まさに「無責任」まで「組織化」したことになる。

第二の「自己批判的応答」は、「組織化された無責任」から「責任の組織化」への転換を志向するものと、言ってよい。しかし、「クリーナー・プロダクション」が直ちにそのようなアプローチとして位置づけられるかと問われるならば、その答えはNoであり、Yesでもある。「クリーナー・プロダクション」は、第一のアプローチに回帰していく場合と第二のそれを促進する可能性がある。今日の地球環境問題への応答において二酸化炭素の削減が強調されているが、ここへの焦点化の過剰さは、リフューズの意味を十分酌み取ることなく、かかる環境技術が位置づけられ、応用されてくる可能性が高まる。その場合、他の環境問題が認識上、軽視されてくるのではないか。また、その方向性が強化されるならば、上述した第一のアプローチに関わる根本的問題が、再度浮上してくることを否定し得ない。このケースの場合は、「クリーナー・プロダクション」は、第一のアプローチに回帰していく、と見なければならぬ。しかし、4Rのなかの「リフューズ」の持つ意味の広がりや深みを自覚的に受容し、応用するならば、われわれは、工業化を支えた種々の組織化への内省を深め、今日EUの政策の基盤の一つとなっている「予防原則」の下に「責任を組織化」することへと、一歩踏み出すことになるかもしれない。しかしながら、現状は、「組織化された無責任」と「責任の組織化」の挟間にあり、後者への扉が漸次的に開かれつつも、前者への回帰の圧力もいまだに強い、との感想を抱かざるを得ない。

第3節 組織と技術に関する哲学的・倫理的吟味の必要性

ベックは、「近代化過程」「では科学技術の発展という鍵によって、社会的富の泉への秘密の門を開けることが要求される」¹⁵⁾と述べた。「組織化された無責任」から「責任の組織化」への転換が焦眉の急となった今日においては、目指すべき「泉」、そこに導く「門」、そしてそれを開ける「鍵」の取り換えが要請されている。それを可能とするのは、おそらく内省的な「自己批判的応答」という第二のアプローチの徹底化であろう。

「新たな泉」は、「富の生産と分配」のみならず「リスクの生産と分配」を視野に入れ、それらをベクトル化したものとなるであろう。今日、話題となっている「持続可能性」(sustainability)や「トリプル・ボトムライン」(triple bottom line 達成すべき重要な三重の価値；「経済的価値」,「環境的価値」,「社会的価値」)は、(前者は理念的目標、後者は行動目標と考えられるが、)かかる「新たな泉」の例と考えてよい。

そして、「新たな門」は、「秘密の門」であってはならず、すべての人々に開かれていなければならない。その具体的イメージは、パートナーシップ、ネットワーク、とりわけ市民的社会セクター (NPO, NGOなどのCivil Society Organizations ; CSOs 市民的社会組織), ビジネス・セクター, 政治・行政セクター間の、また専門家と非専門家のパートナーシップ、ネットワークを想起すればよいであろう。

焦点となるのは、「新たな鍵」である。これには、従来の「科学技術の発展」と共に「新たな知見」の付加が必要とされよう。「科学技術の発展」を支え、またその発展の結果強化された「経済的、科学技術的合理性」については、社会から行為主体である人々や諸組織体に対して、また組織体からその構成メンバーである個人に対して受容を期待する原理ないし行動規範として、これまで機能してきた点を否定し得ない。そのことは、「モラルリティと想像力」

15) ベック, 『危険社会』, 25頁。

が「工業化の進展と科学技術の振興」の世界に閉じ込められる傾向を増大したように思われる。それは、換言するならば以下のように表現できよう。近代においては、後者を下支える「思考、行動様式」、つまり「経済的、科学技術的合理性」に「優先権」を、あるいは「優越性」を与えるように、「モラリティと想像力」が社会的に操作されてきた、と見ることもできる。つまり、それは、個々の行為主体には一種の「倫理」として働き、他方では道徳的想像力（moral imagination）自体の社会的衰退を意味することとなり、社会においては「道徳ないし倫理の無力化」を浸透させることとなった、と考えることができよう。まさに、それは「秘密の門」を創り出したのである。それ故に、付加する「新たな知見」は、上述した「新たな門」や「新たな泉」の意義を発見し、それを定着させるような、あるいは促進させるような新しい倫理、道徳の創造でなければならない。創造される倫理、道徳には、「工業化」や「科学技術の発展」の方向性を決定づける「文脈」の、また上述した第二のアプローチに広がりとも深みをもたらす働きが期待されている、と考えることができる。

そこでは、「生への三重の衝動」、とりわけ「よりよく生きること」から「より満足高めながら生きること」へのプロセスに対する覚醒と、「より満足高めながら」とは何を意味するか、また「質的充実」への「生命の技巧」とは何か、などの問いに「生きる」ことが求められる。今日、進行しつつあるのは、「経済成長」、「工業化」、「科学技術の振興」、「企業」などを「生への三重の衝動」、とりわけ「よりよく生きること」から「より満足高めながら生きること」の文脈に再配置し、人間生活に対するそれらの補完関係を見直そうとする動きである。

近年、環境倫理、生命倫理、企業倫理、および科学技術者倫理ないし科学技術倫理といった応用倫理が脚光を浴びているのは、このような期待と無関係ではない。それらは、上述したリスク社会の倫理的問題状況へのそれぞれの視座からのアプローチであるが、相互に関連している。環境倫理、生命倫理、および科学技術者倫理ないし科学技術倫理などは、企業倫理の実態によ

って大きく影響を受ける。また、企業倫理は環境倫理、生命倫理、科学技術者倫理ないし科学技術倫理を内包しなければ空虚なものとなる。さらに、これらの倫理は企業倫理との関連のなかで捉えなければ、無意味とまでは言えないが、その意味は低下するに違いない。このような意味において、企業倫理の重要性はこれら新しい倫理問題の提起により、益々高まってきている。

しかしながら、これらの倫理に関する研究と実践は、前述した「内省的近代化」を促進する「自己批判的応答」と連動した内容を伴っているかどうか。これらの研究と実践動向については、詳細な検討は他の機会に委ねざるを得ないが、概ね肯定的に受け止めることができるように思われる。しかしながら、リスク社会の課題の焦点が「工業化の促進」を支えた種々の組織化の、とりわけ科学技術の組織的活用の内省的再構成にあることを考えるならば、それらには「組織と科学技術を巡る倫理問題」に関する関心が薄いように思われる。課題への応答を拓くための「新たな鍵」は、かかる論点を中心に置いたものでなければならない。

現代社会の特徴として、科学技術連関と組織の結びつきに着目し、個人の倫理のみならず組織倫理を問題にすることの重要性を指摘したのは、今道友信である¹⁶⁾。今道は、組織倫理そのものを深める形で問題にしたわけではなく、特に科学技術連関が人間の単なる手段から環境となったことを指摘し、新しい倫理の創造の必要性を説いている。また、ほぼ同じ時期に、組織倫理学を経営学の立場から構想したのは村田晴夫である¹⁷⁾。村田は、今道とは異なり、

16) 今道友信著『エコエティカー生圏倫理学入門-』講談社学術文庫、1990年。同著『今道友信 わが哲学を語る-今、私達は何をなすべきか-』かまくら春秋社、2010年。同著『未来を創る倫理学 エコエティカ』昭和田堂、2011年。同著『教えるところ-新しい時代の教育への提言-』女子パウロ会、2011年。参照。

17) 村田晴夫稿「組織における価値と論理-組織倫理学の可能性-」、組織学会編『組織科学』第24巻第4号、白桃書房、1991年、6月。同稿「組織のコード・システム-組織倫理学の基礎として-」、『武蔵大学論集』（武蔵大学）第39巻第1号、1991年7月。同稿「組織倫理と管理論-階層的多元主義の試み-」、『武蔵大学論集』（武蔵大学）第40巻第1号、1992年8月。同稿「経営哲学と組織倫理学-日本における一つの潮流として-」、『総合研究所紀要』（桃山学院大学）第21巻第3号、1996年3月。同稿「組織における美と倫理」、組織学会編『組織科学』第33巻第3号、白桃書房、2000年、3月。参照。

組織自体の倫理問題に焦点を絞り、本格的に組織倫理学を構想している。しかし、村田においては、どちらかと言えば「科学技術連関」に関する問題は暗黙の裡に留まっているように感じる。今道と村田の試みは、両者の意図の徹底化とそれらの具現化のためには、また組織倫理学の構想の視座に立つならば、相互に補完されなくてはならないであろう。筆者は、そのような方向での論究を試みようと思う。そのような試みの中心は、「組織の倫理的影響力」の分析を基礎とした「倫理主体としての組織」の問題に言及することと、そして、それを基礎として「科学技術者倫理では語り尽せない科学技術に関する倫理」を組織倫理のなかに位置づけ、科学技術倫理を内包した組織倫理の創造の必要性とその課題を明らかにすることになるであろう。

(たにぐち・てるそう／経営学部教授／2012年1月10日受理)

The Phases of a *Hyper*-Modern Society
and the Ethical Issues :
Introduction in 'the Concept of Organization Ethics'

TANIGUCHI Teruso

This paper is prepared as an introduction of the publication focusing on 'the concept of organization ethics' in preparation.

Presently, there is much interest in applied ethics, particularly business ethics, environmental ethics, bioethics, and science-technological ethics. Environmental ethics, bioethics, and science-technological ethics started being brought up as topics for discussion about 20 years ago and are relatively. However, 40 years have already passed since the debate started over business ethics. The importance of business ethics has further increased due to these new ethical problems. They are greatly influenced by the details of business ethics and without comprehending these new ethics, business ethics becomes void. Although they may not become meaningless, unless environmental ethics, bioethics, and science-technological ethics are viewed in the light of their relationship to business ethics, their meaning will significantly dissipate. The problem that may surface here is whether 'a bond between business ethics, environmental ethics, bioethics, and science-technological ethics is possible'. The challenge is an obvious necessity in identifying the adverse effects of modernization and organizational society and pursuing ways to conquer them.

The first part of this paper analyses the features or phases of a hyper-modern society. The following section describes 'reflexive modernization' which shows the necessity for a critical interpretation and a remediation about

the side effects of modernization and organizational society. Based on the above consideration, the conclusion of this paper demonstrates the need to select the ethics of organization and organized practice of science-technology with care.